



平成 20 年 5 月 30 日
朝日生命保険相互会社

平成 19 年度決算について

朝日生命保険相互会社(社長 藤田 譲)の平成 19 年度決算をお知らせいたします。

<目 次>

	(頁)
1. 主要業績	…… 1 ～ 3
2. 平成 19 年度末保障機能別保有契約高	…… 4
3. 平成 19 年度決算に基づく社員配当金例示	…… 5 ～ 9
4. 平成 19 年度一般勘定資産の運用状況	……10～17
5. 貸借対照表	……18～22
6. 損益計算書	……23～24
7. 経常利益等の明細 (基礎利益)	…… 25
8. 基金等変動計算書	……26～27
9. 剰余金処分決議書	…… 28
10. 債務者区分による債権の状況	…… 29
11. リスク管理債権の状況	…… 30
12. ソルベンシー・マージン比率	…… 31
13. 平成 19 年度特別勘定の状況	……32～33
14. 保険会社及びその子会社等の状況	……34～39

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成18年度末				平成19年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	7,790	100.9	440,560	91.3	7,774	99.8	402,313	91.3
個人年金保険	620	100.6	36,651	97.2	623	100.6	35,589	97.1
団 体 保 険	—	—	30,575	135.2	—	—	29,749	97.3
団体年金保険	—	—	978	78.9	—	—	868	88.8

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
3. 平成13年度より発売した「保険王」は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	平成18年度				平成19年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
			新契約	転換による純増			新契約	転換による純増
個 人 保 険	1,167	7,826	12,446	△ 4,619	1,110	7,761	11,898	△ 4,136
個人年金保険	26	744	993	△ 249	25	771	946	△ 175
団 体 保 険	—	6,388	6,388		—	364	364	
団体年金保険	—	—	—		—	—	—	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
4. 平成13年度より発売した「保険王」は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位:億円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,050	96.9	4,867	96.4
個 人 年 金 保 険	1,266	104.4	1,312	103.6
合 計	6,317	98.4	6,179	97.8
うち第三分野	1,508	106.6	1,571	104.2

(新契約)

(単位:億円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	323	88.5	288	89.0
個 人 年 金 保 険	70	779.2	61	87.9
合 計	394	105.1	349	88.8
うち第三分野	198	97.7	178	89.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:億円、%)

	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	6,002	96.2	5,554	92.5
資 産 運 用 収 益	1,875	85.6	1,837	98.0
保 険 金 等 支 払 金	6,066	92.3	5,707	94.1
資 産 運 用 費 用	309	58.2	706	228.0
経 常 利 益	769	95.9	376	49.0

(4)剰余金処分

(単位:億円、%)

	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 分 剰 余 金	722	119.2	722	100.0
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	49	188.8	41	84.1
純 剰 余 金	326	102.8	316	96.9
次 期 繰 越 剰 余 金	346	132.2	364	105.2

(5)総資産

(単位:億円、%)

	平成18年度末		平成19年度末	
		前年度比		前年度比
総 資 産	63,040	99.5	59,844	94.9

2. 平成19年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	7,694	400,846	—	5,434	8,526	29,740	16,221	436,021
	災害死亡	2,564	81,772	58	2,702	146	625	2,769	85,099
	その他の条件付死亡	494	3,918	—	—	14	4	508	3,922
生存保障		80	1,466	623	30,155	4	9	708	31,632
入院保障	災害入院	2,382	127	102	5	114	1	2,600	134
	疾病入院	2,354	126	99	4	—	—	2,453	131
	その他の条件付入院	4,814	1,660	91	4	14	0	4,920	1,665
障害保障		2,235	—	51	—	201	—	2,489	—
手術保障		3,802	—	102	—	—	—	3,905	—

(単位:千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	443	868	66	1,333	510	2,202

(単位:千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	66	73

(単位:千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	20	817

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は入院給付金日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。

3. 平成19年度決算に基づく社員配当金例示

平成19年度決算に基づく社員配当金を例示しますと、次の通りです。

I. 毎年配当タイプ

【例1】 定期付終身保険の場合

- (1) ○40歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払・15年更新型（25倍型）
 ○死亡保険金： 保険料払込期間中 5,000万円
 保険料払込満了後 200万円
 災害入院特約（本人型） 5,000円
 手術給付金付疾病入院特約（本人型） 5,000円
 成人病入院特約 5,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成11年度 (9年)	円 354,768	円 13,120	円 50,012,590
平成10年度 (10年)	円 346,524	円 6,510	円 50,005,010
平成9年度 (11年)	円 346,524	円 5,010	円 50,004,450
平成8年度 (12年)	円 346,524	円 4,450	円 50,003,910
平成7年度 (13年)	円 360,504	円 24,550	円 50,024,850

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

- (2) ○30歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払・15年更新型（25倍型）
 ○死亡保険金： 保険料払込期間中 5,000万円
 保険料払込満了後 200万円
 災害入院特約（本人型） 5,000円
 手術給付金付疾病入院特約（本人型） 5,000円
 成人病入院特約 5,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成11年度 (9年)	円 226,260	円 4,060	円 50,004,960
平成10年度 (10年)	円 225,204	円 2,120	円 50,002,860
平成9年度 (11年)	円 225,204	円 2,860	円 50,002,980
平成8年度 (12年)	円 225,204	円 2,980	円 50,004,130
平成7年度 (13年)	円 229,920	円 6,330	円 50,006,660

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例 2】 養老保険の場合

- (1) ○ 30 歳加入・30 年満期・男性・口座月払
 ○保険金 : 100 万円
 100

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	満期・死亡契約 [保険金＋社員配当金]
平成10年度 (10年)	円 28,584	円 0	円 1,000,000
平成5年度 (15年)	円 22,344	円 0	円 1,000,000
昭和63年度 (20年)	円 21,276	円 0	円 1,000,000
昭和58年度 (25年)	円 23,280	円 0	円 1,000,000
昭和53年度 (30年)	円 24,600	円 0	円 1,020,500

(注) [満期・死亡契約]欄は、満期の場合または契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示し、社員配当金特殊支払特則による買増保険金が含まれております。

【例 3】 定期保険の場合

- (1) ○ 40 歳加入・20 年満期・男性・口座月払
 ○死亡保険金 : 3,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金＋社員配当金]
平成11年度 (9年)	円 186,840	円 6,900	円 30,006,300
平成10年度 (10年)	円 204,120	円 2,700	円 30,001,800
平成9年度 (11年)	円 204,120	円 1,800	円 30,001,200
平成8年度 (12年)	円 204,120	円 1,200	円 30,000,900
平成7年度 (13年)	円 214,560	円 11,400	円 30,011,700

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

Ⅱ. 5年ごと利差配当タイプ

【例 1】 定期付終身保険の場合

- (1) ○ 40 歳加入・60 歳払込満了・男性・口座月払・15 年更新型（25 倍型）
 ○ 死亡保険金 : 保険料払込期間中 5,000 万円
 保険料払込満了後 200 万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成10年度 (10年)	円 305,064	円 0	円 50,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

- (2) ○ 30 歳加入・60 歳払込満了・男性・口座月払・15 年更新型（25 倍型）
 ○ 死亡保険金 : 保険料払込期間中 5,000 万円
 保険料払込満了後 200 万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成10年度 (10年)	円 189,480	円 0	円 50,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例 2】 定期保険の場合

- (1) ○ 40 歳加入・20 年満期・男性・口座月払
 ○ 死亡保険金 : 3,000 万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成15年度 (5年)	円 173,880	円 310	円 30,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

- (2) ○ 40 歳加入・95 歳満期・男性・口座月払
 ○ 死亡保険金 : 5,000 万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成15年度 (5年)	円 1,040,400	円 4,517	円 50,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

Ⅲ. 保険王

【例】 利率変動積立型終身保険（毎年利差配当タイプ）および保険王指定契約の場合

- (1) ○ 40歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払
 ○ 利率変動積立型終身保険の保険料： 毎月 1,000 円積立金に充当
 ○ 死亡保険金（保険期間15年）
 5年ごと利差配当付定期保険： 700 万円
 5年ごと利差配当付介護特定疾病定期保険： 300 万円
 5年ごと利差配当付介護・長期生活保障保険： 300 万円（15年確定年金）

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成15年度 (5年)	円 302,460	円 520	円 13,000,000+積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
 なお、死亡契約については、毎年300万円の年金を死亡時を含め15回お支払いします。

- (2) ○ 30歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払
 ○ 利率変動積立型終身保険の保険料： 毎月 1,000 円積立金に充当
 ○ 死亡保険金（保険期間15年）
 5年ごと利差配当付定期保険： 700 万円
 5年ごと利差配当付介護特定疾病定期保険： 300 万円
 5年ごと利差配当付介護・長期生活保障保険： 300 万円（15年確定年金）

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成15年度 (5年)	円 163,500	円 140	円 13,000,000+積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
 なお、死亡契約については、毎年300万円の年金を死亡時を含め15回お支払いします。

前記の社員配当金額は、以下のとおりです。

※ 1. 毎年配当タイプの社員配当金額

次の a, b, c, d の合計額です。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別に応じた死差配当率を乗じた額。

【据置】

- b. 保険金に費差配当率を乗じた額。

ただし、平成20年度支払の費差配当率は配当回数および死亡保険金額にかかわらず零とする。

- c. 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額。

【据置】

- d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。

【据置】

昭和51年3月2日以後	昭和60年4月1日以前の契約	△ 3.65%
昭和60年4月2日以後	平成 5年4月1日以前の契約	△ 4.15%
平成 5年4月2日以後	平成 6年4月1日以前の契約	△ 3.40%
平成 6年4月2日以後	平成 8年4月1日以前の契約	△ 2.20%
平成 8年4月2日以後	平成11年4月1日以前の契約	△ 1.00%
平成11年4月2日以後	平成13年4月1日以前の契約	△ 0.25%
平成13年4月2日以後の契約		0.25%

上記 a, b, c, d を合算し、合計額がマイナスの場合は0円とします。

※ 2. 5年ごと利差配当タイプの社員配当金額

5年ごと利差配当タイプの社員配当は、毎年、責任準備金に利差配当率を乗じた額を割振り、ご契約6年目から5年ごとに割振り累計額を社員配当金としてお支払します。

平成20年度においては、平成10年度および平成15年度に加入したご契約が5年ごとの社員配当金のお支払時期を迎えます。

※ 3. 毎年利差配当タイプ（利率変動積立型終身保険）の社員配当金額

毎年利差配当タイプの社員配当額は、責任準備金に利差配当率を乗じた額となります。
平成20年度配当においては、配当金は零となります。

4. 平成 19 年度の一般勘定資産の運用状況

(1)平成 19 年度の資産運用状況

① 運用環境

平成 19 年度のわが国経済は、上半期は好調な企業業績を背景に設備投資が底堅さを維持するなかで、輸出が引き続き増加したことなどにより緩やかに拡大しましたが、下半期はサブプライムローン（米国の信用力の低い個人向け住宅融資）問題の表面化による世界的な金融不安や原油価格の高騰などにより、景気の不透明感が増す展開となりました。

長期金利は、6 月から 7 月にかけて日本銀行による追加利上げ観測の高まりなどから 2.0%に迫る展開となりましたが、夏場以降は米連邦準備理事会が利下げに転じたことなどにより低下基調を強め、1.2%台で年度を終えました。ドル円相場は、年度始から円安傾向で推移し 6 月には一時 124 円台に達しましたが、その後米国金融市場の動揺を受けてドル軟調の展開となり、3 月には一時 98 円を割り込む水準まで円高が進行しました。国内株式は、好調な企業業績への期待に加えて為替が円安基調で推移したことなどから、7 月にかけて順調に推移し 18,000 円台まで上昇しましたが、その後世界的な株価下落の影響や円高の進行を受けて下落し、3 月には一時 12,000 円を割り込む展開となりました。

【10 年国債利回り：平成 18 年度末 1.650% → 平成 19 年度末 1.275%】

【日経平均株価：平成 18 年度末 17,287 円 → 平成 19 年度末 12,525 円】

【為替相場：平成 18 年度末 118.05 円/ドル → 平成 19 年度末 100.19 円/ドル】

② 当社の運用方針

- ・ 当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえた上で、中長期的に安定した収益を確保するために、国内公社債・貸付金などの円金利資産を中心とした運用を行っています。
- ・ また、運用リスクの許容範囲内で、株式・外国証券などに分散投資を行い、収益の向上を図っています。

③ 運用実績の概況

(ア)一般勘定残高

平成 19 年度末の一般勘定資産残高は 5 兆 9,470 億円となり、平成 18 年度末に比べ △3,099 億円の減少となりました。

(イ)資産配分

国内公社債などの円金利資産を中心に、運用リスクの許容範囲内で国内株式・外国証券などにも投資するバランス型ポートフォリオにより、運用リスクを分散しつつ収益の向上を図りました。

(ウ)各資産の運用・残高

- ・国内債券は残高を維持しましたが、生命保険契約の負債特性にあわせて残存期間を長期化するための入替え売買を行いました。
- ・国内株式は、株式相場の変動に対応して保有株式の一部を売却したことなどにより、簿価残高が減少しました。
- ・外国証券は、為替や金利等の市場動向を捉えて外貨建債券の入替え売買を行いました。また、円高ドル安進行に対応して、期中にドル建ての外債の一部に為替ヘッジを行いました。
- ・貸付金は、企業向け貸付は残高が増加しましたが、個人向け貸付や約款貸付が減少したため、貸付金全体の残高は減少しました。
- ・不動産は、売却等により残高が減少しました。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	203,088	3.2	130,809	2.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	85,944	1.4	103,205	1.7
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	10	0.0	10	0.0
有価証券	4,111,204	65.7	3,856,617	64.8
公社債	2,289,328	36.6	2,321,397	39.0
株式	750,506	12.0	489,899	8.2
外国証券	912,034	14.6	894,695	15.0
公社債	790,022	12.6	716,170	12.0
株式等	122,011	1.9	178,525	3.0
その他の証券	159,334	2.5	150,624	2.5
貸付金	1,193,770	19.1	1,151,117	19.4
保険約款貸付	183,836	2.9	168,656	2.8
一般貸付	1,009,933	16.1	982,461	16.5
不動産	552,868	8.8	517,832	8.7
繰延税金資産	8,809	0.1	87,311	1.5
その他	102,439	1.6	101,119	1.7
貸倒引当金	△1,129	△0.0	△952	△0.0
一般勘定資産計	6,257,006	100.0	5,947,071	100.0
うち外貨建資産	472,578	7.6	435,971	7.3

(3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
現預金・コールローン	56,535	△72,278
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	32,942	17,261
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△4	-
有価証券	△98,014	△254,586
公社債	△36,527	32,068
株式	△31,390	△260,607
外国証券	57,378	△17,338
公社債	55,603	△73,852
株式等	1,774	56,513
その他の証券	△87,474	△8,709
貸付金	△21,373	△42,652
保険約款貸付	△18,708	△15,180
一般貸付	△2,664	△27,472
不動産	△13,058	△35,036
繰延税金資産	△13,957	78,502
その他	23,206	△1,320
貸倒引当金	865	176
一般勘定資産計	△32,858	△309,934
うち外貨建資産	3,106	△36,606

(4)資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
利息および配当金等収入	134,324	135,563
預貯金利息	3	8
有価証券利息・配当金	81,583	81,942
貸付金利息	27,123	26,132
不動産賃貸料	23,939	24,094
その他利息配当金	1,674	3,384
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	1,061
有価証券売却益	41,517	37,406
国債等債券売却益	543	7,575
株式等売却益	37,997	22,371
外国証券売却益	2,975	7,459
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	787
為替差益	695	318
その他運用収益	8,502	8,579
合 計	185,040	183,716

(5)資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
支払利息	2,752	3,322
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	54	-
有価証券売却損	6,487	17,229
国債等債券売却損	279	2,722
株式等売却損	1,314	13,296
外国証券売却損	4,893	1,211
その他	-	-
有価証券評価損	2,775	24,688
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	2,760	23,420
外国証券評価損	14	1,267
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	15	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	133
貸付金償却	2	3
賃貸用不動産等減価償却費	6,083	6,058
その他運用費用	12,804	12,567
合 計	30,975	64,005

(6)資産運用に係わる諸効率(一般勘定)

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成18年度	平成19年度
現預金・コールローン	0.17	0.44
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	1.75	2.24
商品有価証券	-	-
金銭の信託	0.24	0.39
有価証券	2.91	1.95
うち公社債	1.48	1.78
うち株式	6.46	0.58
うち外国証券	3.34	3.99
貸付金	2.23	2.22
保険約款貸付	4.83	4.90
一般貸付	1.73	1.75
不動産	2.71	2.84
一般勘定計	2.51	1.97
うち海外投融資	3.26	3.88

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、
 資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
現預金・コールローン	228,355	213,987
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	66,835	99,600
商品有価証券	-	-
金銭の信託	10	10
有価証券	3,896,037	3,877,630
うち公社債	2,159,539	2,174,102
うち株式	565,940	544,737
うち外国証券	887,530	918,238
貸付金	1,216,114	1,168,967
保険約款貸付	195,425	176,529
一般貸付	1,020,689	992,438
不動産	564,720	554,447
一般勘定計	6,135,718	6,062,160
うち海外投融資	964,529	986,285

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

③売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

④有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末						平成19年度末					
	帳簿価額	時価	差 損 益				帳簿価額	時価	差 損 益			
			うち差益		うち差損				うち差益		うち差損	
満期保有目的の債券	559,415	565,018	5,603	7,651	△2,047		548,772	554,805	6,033	9,623	△3,590	
責任準備金対応債券	1,687,418	1,679,524	△7,894	7,236	△15,130		1,739,577	1,763,716	24,139	33,485	△9,345	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
その他有価証券	1,673,168	1,889,772	216,604	238,348	△21,744		1,609,374	1,550,343	△59,030	88,015	△147,046	
公社債	437,035	440,842	3,807	4,939	△1,132		361,447	379,091	17,644	17,705	△61	
株式	531,208	725,937	194,729	212,705	△17,975		475,345	469,748	△5,596	64,835	△70,432	
外国証券	540,102	553,186	13,084	15,512	△2,428		567,397	541,096	△26,301	5,336	△31,637	
公社債	456,524	467,148	10,624	12,359	△1,735		487,722	463,549	△24,172	3,689	△27,862	
株式等	83,577	86,038	2,460	3,152	△692		79,674	77,546	△2,128	1,646	△3,775	
その他の証券	154,771	159,334	4,562	4,770	△207		195,132	150,624	△44,507	137	△44,645	
買入金銭債権	10,050	10,471	420	421	△0		10,050	9,782	△268	-	△268	
譲渡性預金	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
合 計	3,920,001	4,134,315	214,313	253,236	△38,922		3,897,723	3,868,865	△28,858	131,124	△159,982	
公社債	2,285,521	2,282,368	△3,153	12,569	△15,722		2,303,753	2,353,676	49,923	52,569	△2,646	
株式	531,208	725,937	194,729	212,705	△17,975		475,345	469,748	△5,596	64,835	△70,432	
外国証券	862,976	881,200	18,223	22,327	△4,104		820,017	789,174	△30,843	11,024	△41,868	
公社債	779,398	795,162	15,763	19,175	△3,411		740,342	711,627	△28,714	9,378	△38,092	
株式等	83,577	86,038	2,460	3,152	△692		79,674	77,546	△2,128	1,646	△3,775	
その他の証券	154,771	159,334	4,562	4,770	△207		195,132	150,624	△44,507	137	△44,645	
買入金銭債権	85,523	85,474	△48	863	△911		103,473	105,640	2,166	2,556	△389	
譲渡性預金	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,461	5,434
その他有価証券	55,081	115,696
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	19,107	14,715
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	26,474	91,481
非上場外国債券	-	-
その他	9,500	9,500
合 計	60,543	121,131

⑤金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末					平成19年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
金銭の信託	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末					平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-

(7)不動産(土地)の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末			平成19年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土地	347,304	353,348	6,044	319,630	356,845	37,215

(注) 1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。

2. 上記金額には借地権を含んでいます。

＜参考＞有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)から除いた時価のない有価証券のうち、理論価格等により時価相当額の算出が可能な有価証券を加えた時価情報は以下の通りです。

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末					平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益		うち差損			うち差益		うち差損
満期保有目的の債券	559,415	565,018	5,603	7,651	△2,047	548,772	554,805	6,033	9,623	△3,590
責任準備金対応債券	1,687,418	1,679,524	△7,894	7,236	△15,130	1,739,577	1,763,716	24,139	33,485	△9,345
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,709,142	1,925,746	216,603	238,348	△21,744	1,710,355	1,651,323	△59,032	88,015	△147,048
公社債	437,035	440,842	3,807	4,939	△1,132	361,447	379,091	17,644	17,705	△61
株式	531,208	725,937	194,729	212,705	△17,975	475,345	469,748	△5,596	64,835	△70,432
外国証券	576,076	589,159	13,083	15,512	△2,428	668,378	642,075	△26,303	5,336	△31,639
公社債	456,524	467,148	10,624	12,359	△1,735	487,722	463,549	△24,172	3,689	△27,862
株式等	119,552	122,011	2,459	3,152	△693	180,656	178,525	△2,130	1,646	△3,777
その他の証券	154,771	159,334	4,562	4,770	△207	195,132	150,624	△44,507	137	△44,645
買入金銭債権	10,050	10,471	420	421	△0	10,050	9,782	△268	-	△268
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,955,975	4,170,288	214,313	253,236	△38,923	3,998,704	3,969,844	△28,860	131,124	△159,984
公社債	2,285,521	2,282,368	△3,153	12,569	△15,722	2,303,753	2,353,676	49,923	52,569	△2,646
株式	531,208	725,937	194,729	212,705	△17,975	475,345	469,748	△5,596	64,835	△70,432
外国証券	898,950	917,173	18,222	22,327	△4,105	920,999	890,153	△30,845	11,024	△41,870
公社債	779,398	795,162	15,763	19,175	△3,411	740,342	711,627	△28,714	9,378	△38,092
株式等	119,552	122,011	2,459	3,152	△693	180,656	178,525	△2,130	1,646	△3,777
その他の証券	154,771	159,334	4,562	4,770	△207	195,132	150,624	△44,507	137	△44,645
買入金銭債権	85,523	85,474	△48	863	△911	103,473	105,640	2,166	2,556	△389
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)		平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
現金	金	32,337	0.5	30,384	0.5
預貯金	金	531		503	
有価証券	金	31,806		29,880	
国債	金	172,000	2.7	101,000	1.7
地方債	金	85,944	1.4	103,205	1.7
信託	金	10	0.0	10	0.0
債権	金	4,156,689	65.9	3,893,134	65.1
貸付金	金	1,832,429		1,730,726	
貸付金	金	91,857		85,979	
貸付金	金	375,488		515,214	
貸付金	金	770,518		503,986	
貸付金	金	927,059		906,603	
貸付金	金	159,334		150,624	
貸付金	金	1,193,770	18.9	1,151,117	19.2
貸付金	金	183,836		168,656	
貸付金	金	1,009,933		982,461	
貸付金	金	557,055	8.8	522,064	8.7
貸付金	金	334,904		307,208	
貸付金	金	217,412		209,854	
貸付金	金	552		770	
貸付金	金	4,186		4,231	
貸付金	金	25,847	0.4	27,869	0.5
貸付金	金	12,475		12,543	
貸付金	金	13,371		15,325	
貸付金	金	6	0.0	4	0.0
貸付金	金	72,554	1.2	69,175	1.2
貸付金	金	34,939		30,417	
貸付金	金	1,274		1,480	
貸付金	金	25,863		25,750	
貸付金	金	2,342		2,612	
貸付金	金	36		968	
貸付金	金	307		813	
貸付金	金	7,790		7,133	
貸付金	金	8,809	0.1	87,311	1.5
貸付金	金	113	0.0	103	0.0
貸付金	金	△1,129	△0.0	△952	△0.0
資産の部合計		6,304,009	100.0	5,984,429	100.0
(負債の部)					
保険契約準備金	金	5,545,482	88.0	5,455,002	91.2
支店責任準備金	金	45,086		44,766	
社員配当準備金	金	5,404,395		5,320,919	
再保険の他負債	金	96,001		89,316	
債券貸借取引受入担保金	金	82	0.0	18	0.0
借入金	金	191,471	3.0	150,590	2.5
未払法人税等	金	15,160		—	
未払費用	金	123,000		107,000	
未払費用	金	327		327	
未払費用	金	13,015		5,997	
未払費用	金	9,957		9,606	
未払費用	金	2,976		1,771	
未払費用	金	3,036		2,876	
未払費用	金	23,833		22,499	
未払費用	金	1		—	
退職給付引当金	金	163		511	
退職給付引当金	金	51,656	0.8	51,858	0.9
退職給付引当金	金	3,825	0.1	—	—
退職給付引当金	金	10,750	0.2	12,950	0.2
退職給付引当金	金	32,735	0.5	31,648	0.5
退職給付引当金	金	113	0.0	103	0.0
負債の部合計		5,836,118	92.6	5,702,172	95.3
(純資産の部)					
基金	金	161,000	2.6	131,000	2.2
基金	金	100,000	1.6	130,000	2.2
基金	金	281	0.0	281	0.0
基金	金	103,421	1.6	98,476	1.6
基金	金	1,331	0.0	1,371	0.0
基金	金	102,090	1.6	97,105	1.6
基金	金	25,000	0.4	20,000	0.3
基金	金	4,880	0.1	4,880	0.1
基金	金	72,210	1.1	72,225	1.2
基金	金	364,703	5.8	359,758	6.0
基金	金	142,036	2.3	△36,782	△0.6
基金	金	△1	△0.0	—	—
基金	金	△38,848	△0.6	△40,718	△0.7
基金	金	103,187	1.6	△77,500	△1.3
純資産の部合計		467,890	7.4	282,257	4.7
負債および純資産の部合計		6,304,009	100.0	5,984,429	100.0

平成19年度末(平成20年3月31日現在)

1. 有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売却目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第2条の3第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等(国内株式および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
・建物
①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。
②平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。
・建物以外
①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。
5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、その他有価証券のうち時価のある外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は、3月中の平均為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は659百万円であります。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)にもとづき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

平成19年度末（平成20年3月31日現在）	
9.	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10.	ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、貸付金および債券に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
11.	消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度の費用に計上しております。
12.	責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
13.	無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。
14.	法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号および「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」および「定額法」によっております。 これにより経常利益は従来の方法に比べて80百万円減少しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。 これにより経常利益は508百万円減少しております。
15.	貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、4,760百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は6百万円、延滞債権額は3,167百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額466百万円、延滞債権額193百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は441百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。 (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1,145百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
16.	有形固定資産の減価償却累計額は234,092百万円であります。
17.	特別勘定の資産の額は38,386百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。
18.	子会社等に対する金銭債権の総額は624百万円、金銭債務の総額は1,179百万円であります。
19.	取締役および監査役に対する金銭債務総額は222百万円であります。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

平成19年度末（平成20年3月31日現在）													
20.	(1) 繰延税金資産の総額は124,577百万円、繰延税金負債の総額は14,424百万円であります。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、22,841百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、 <table> <tr> <td> その他有価証券の評価差額</td><td>34,075百万円、</td></tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金</td><td>25,163百万円、</td></tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td><td>18,721百万円、</td></tr> <tr> <td> 有価証券評価損</td><td>16,391百万円、</td></tr> <tr> <td> および減損損失</td><td>9,020百万円であります。</td></tr> </table> 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、 <table> <tr> <td> その他有価証券の評価差額</td><td>11,377百万円であります。</td></tr> </table> (2) 当年度における法定実効税率は36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、基金利息△4.6%、社員配当準備金△2.7%、評価性引当額の増減2.7%、その他1.6%であります。	その他有価証券の評価差額	34,075百万円、	税務上の繰越欠損金	25,163百万円、	退職給付引当金	18,721百万円、	有価証券評価損	16,391百万円、	および減損損失	9,020百万円であります。	その他有価証券の評価差額	11,377百万円であります。
その他有価証券の評価差額	34,075百万円、												
税務上の繰越欠損金	25,163百万円、												
退職給付引当金	18,721百万円、												
有価証券評価損	16,391百万円、												
および減損損失	9,020百万円であります。												
その他有価証券の評価差額	11,377百万円であります。												
21.	貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。												
22.	社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td> 前年度末現在高</td><td>96,001百万円</td></tr> <tr> <td> 前年度剰余金からの繰入額</td><td>4,957百万円</td></tr> <tr> <td> 当年度社員配当金支払額</td><td>11,734百万円</td></tr> <tr> <td> 利息による増加等</td><td>92百万円</td></tr> <tr> <td> 当年度末現在高</td><td>89,316百万円</td></tr> </table>	前年度末現在高	96,001百万円	前年度剰余金からの繰入額	4,957百万円	当年度社員配当金支払額	11,734百万円	利息による増加等	92百万円	当年度末現在高	89,316百万円		
前年度末現在高	96,001百万円												
前年度剰余金からの繰入額	4,957百万円												
当年度社員配当金支払額	11,734百万円												
利息による増加等	92百万円												
当年度末現在高	89,316百万円												
23.	子会社等の株式または出資金は7,755百万円であります。												
24.	担保に供されている資産の額は、有価証券30,500百万円であります。												
25.	保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は57百万円であります。												
26.	保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は281百万円であります。												
27.	基金30,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。												
28.	貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、4,500百万円であります。												
29.	借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。												
30.	外貨建資産の額は 447,975百万円であります。 (主な外貨額 3,564百万米ドル、546百万ユーロ、5百万英ポンド)												
31.	保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、16,843百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。												

【注記事項】
(貸借対照表関係)

平成19年度末(平成20年3月31日現在)

32. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務およびその内訳

イ. 退職給付債務	△81,554百万円
ロ. 年金資産	7,950百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△73,604百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	8,079百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	15,527百万円
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△49,996百万円
ト. 前払年金費用	1,861百万円
チ. 退職給付引当金	△51,858百万円

なお、退職一時金・年金制度(適格退職年金制度を除く)において退職給付信託を設定しており、退職給付引当金は退職給付信託の年金資産額3,697百万円と相殺表示しております。

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.2%
うち適格退職年金	2.8%
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	翌期より6年
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度全額処理

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成18年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		平成19年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	
		金額	百分比	金額	百分比
経常収益		896,996	100.0	850,120	100.0
保険料等収入		600,270		555,422	
再保険収入		600,227		555,356	
資産運用収益		43		66	
利息および配当金等収入		187,520		183,716	
預貯金利息		134,324		135,563	
有価証券利息・配当金		3		8	
貸付金利息		81,583		81,942	
不動産賃貸料		27,123		26,132	
その他の利息配当金		23,939		24,094	
売買目的有価証券運用益		1,674		3,384	
有価証券売却益		—		1,061	
金融派生商品収益		41,517		37,406	
その他の運用収益		—		787	
特別勘定資産運用益		695		318	
その年の金銭的受取		8,502		8,579	
年保支責任の他		2,480		—	
年金拠出受入		109,205		110,980	
年金準備金戻入		4		2	
年金準備金戻入		30,639		25,588	
年金準備金戻入		3,266		320	
年金準備金戻入		73,506		83,475	
年金準備金戻入		1,788		1,593	
経常費用		820,057	91.4	812,436	95.6
保険金等支払		606,666		570,744	
保年給		241,679		221,930	
解約返戻金		70,839		76,515	
その他の返戻金		105,818		104,404	
再保準備金繰入		156,229		155,419	
責任準備金繰入		31,899		12,333	
社員配当金繰入		200		141	
資産運用費用		100		92	
支払利息		100		92	
売買目的有価証券運用損		30,975		70,611	
有価証券売却損		2,752		3,322	
金融派生商品費用		54		—	
貸倒引当金繰入		6,487		17,229	
貸付金償却		2,775		24,688	
貸付金償却		15		—	
貸付金償却		—		133	
貸付金償却		2		3	
貸付金償却		6,083		6,058	
貸付金償却		12,804		12,567	
特別勘定資産運用損		—		6,606	
事業経常費用		117,817		117,480	
その他の経常費用		64,497		53,507	
保険金拠出支払		43,872		36,712	
減価償却		6,872		6,665	
退職給付引当金繰入		8,887		9,165	
その他の経常費用		4,015		201	
経常利益		849		761	
特別利益		76,939	8.6	37,683	4.4
固定資産等処分益		3,133	0.3	23,782	2.8
貸倒引当金戻入		2,037		23,782	
その他の特別利益		1,012		—	
特別損失		84		—	
固定資産等処分損失		15,967	1.8	8,242	1.0
減価償却損		2,134		3,177	
保険金等支払引当金繰入		6,124		609	
価格変動準備金繰入		3,825		—	
社会厚生事業助成金		2,200		2,200	
その他の特別損失		90		100	
税引前当期純剰余		1,592		2,155	
法人税および住民税		64,105	7.1	53,223	6.3
法人税調整		341	0.0	345	0.0
法人税調整		18,637	2.1	17,228	2.0
当期純剰余		45,126	5.0	35,649	4.2

【注記事項】
(損益計算書関係)

平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）																	
1.	子会社等との取引による収益の総額は1,789百万円、費用の総額は15,385百万円であります。																
2.	(1) 有価証券売却益の内訳は、 <table> <tr> <td>国債等債券</td><td>7,575百万円、</td></tr> <tr> <td>株式等</td><td>22,371百万円、</td></tr> <tr> <td>外国証券</td><td>7,459百万円であります。</td></tr> </table> (2) 有価証券売却損の内訳は、 <table> <tr> <td>国債等債券</td><td>2,722百万円、</td></tr> <tr> <td>株式等</td><td>13,296百万円、</td></tr> <tr> <td>外国証券</td><td>1,211百万円であります。</td></tr> </table> (3) 有価証券評価損の内訳は、 <table> <tr> <td>株式等</td><td>23,420百万円</td></tr> <tr> <td>外国証券</td><td>1,267百万円であります。</td></tr> </table>	国債等債券	7,575百万円、	株式等	22,371百万円、	外国証券	7,459百万円であります。	国債等債券	2,722百万円、	株式等	13,296百万円、	外国証券	1,211百万円であります。	株式等	23,420百万円	外国証券	1,267百万円であります。
国債等債券	7,575百万円、																
株式等	22,371百万円、																
外国証券	7,459百万円であります。																
国債等債券	2,722百万円、																
株式等	13,296百万円、																
外国証券	1,211百万円であります。																
株式等	23,420百万円																
外国証券	1,267百万円であります。																
3.	責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は15百万円であります。																
4.	「売買目的有価証券運用益」の内訳は、売却益1,466百万円、売却損404百万円であります。																
5.	「金融派生商品収益」には、評価益が968百万円含まれております。																
6.	退職給付費用の総額は、11,220百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。																
	<table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td><td>2,831百万円</td></tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td><td>1,983百万円</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td><td>△150百万円</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>4,039百万円</td></tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>2,516百万円</td></tr> </table>	イ. 勤務費用	2,831百万円	ロ. 利息費用	1,983百万円	ハ. 期待運用収益	△150百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	4,039百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,516百万円						
イ. 勤務費用	2,831百万円																
ロ. 利息費用	1,983百万円																
ハ. 期待運用収益	△150百万円																
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	4,039百万円																
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,516百万円																

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
基礎利益 A	*1 48,088	43,290
キャピタル収益	42,213	39,535
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	1,061
有価証券売却益	41,517	37,406
金融派生商品収益	—	*2 748
為替差益	695	318
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	9,739	41,918
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	54	—
有価証券売却損	6,487	17,229
有価証券評価損	2,775	24,688
金融派生商品費用	*2 422	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	32,474	△2,383
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	80,562	40,906
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	3,623	3,223
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	3,000	3,000
個別貸倒引当金繰入額	*3 △390	219
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	2	3
その他臨時費用	*4 1,012	—
臨時損益 C	△3,623	△3,223
経常利益 A+B+C	76,939	37,683

（注）

*1 平成18年度の基礎利益には、損益計算書上、特別利益に計上した一般貸倒引当金戻入額を621百万円含めております。

*2 キャピタル損益として掲げた項目のうち、以下についてはインカム収益に当たることから、キャピタル損益より控除し、基礎利益に含めております。

・平成18年度

金融派生商品費用 15百万円のうち、金利スワップ取引に係る受取・支払利息に該当する金額 406百万円

・平成19年度

金融派生商品収益 787百万円のうち、金利スワップ取引に係る受取・支払利息に該当する金額 38百万円

*3 平成18年度の臨時費用には、損益計算書上、特別利益に計上した個別貸倒引当金戻入額を390百万円含めております。

*4 平成18年度のその他臨時費用には、損益計算書上、特別利益に計上した貸倒引当金戻入額を「基礎利益等の明細」に反映させたことによる調整額1,012百万円を計上しております。

8. 基金等変動計算書

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

(単位：百万円)

	基金等									基金等合計
	基金	基金償却 積立金	再評価積立金	剰余金					剰余金合計	
				損失てん補 準備金	その他剰余金					
					基金償却 準備金	社員配当平衡 積立金	社会厚生事業 助成資金	当期末処分 剰余金		
前事業年度末残高	161,000	100,000	281	1,301	-	4,880	-	60,555	66,736	328,018
当事業年度変動額										
社員配当準備金の積立								△ 2,626	△ 2,626	△ 2,626
損失てん補準備金の積立				30				△ 30		
基金利息の支払								△ 6,623	△ 6,623	△ 6,623
当期純剰余								45,126	45,126	45,126
基金償却準備金の積立					25,000			△ 25,000		
社会厚生事業助成資金の積立							90	△ 90		
社会厚生事業助成資金の取崩							△ 90	90		
土地再評価差額金の取崩								808	808	808
基金等以外の項目の当事業年度 変動額（純額）										
当事業年度変動額合計	-	-	-	30	25,000	-	-	11,655	36,685	36,685
当事業年度末残高	161,000	100,000	281	1,331	25,000	4,880	-	72,210	103,421	364,703

	評価・換算差額等				純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	142,774	-	△ 38,040	104,734	432,753
当事業年度変動額					
社員配当準備金の積立					△ 2,626
損失てん補準備金の積立					
基金利息の支払					△ 6,623
当期純剰余					45,126
基金償却準備金の積立					
社会厚生事業助成資金の積立					
社会厚生事業助成資金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					808
基金等以外の項目の当事業年度 変動額（純額）	△ 738	△ 1	△ 808	△ 1,547	△ 1,547
当事業年度変動額合計	△ 738	△ 1	△ 808	△ 1,547	35,137
当事業年度末残高	142,036	△ 1	△ 38,848	103,187	467,890

平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）										(単位：百万円)
	基金等									基金等合計	
	基金	基金償却 積立金	再評価積立金	損失てん補 準備金	剰余金				剰余金合計		
					その他剰余金						
基金償却 準備金					社員配当平衡 積立金	社会厚生事業 助成資金	当期末処分 剰余金				
前事業年度末残高	161,000	100,000	281	1,331	25,000	4,880	—	72,210	103,421	364,703	
当事業年度変動額											
社員配当準備金の積立て								△ 4,957	△ 4,957	△ 4,957	
損失てん補準備金の積立て				40				△ 40			
基金償却積立金の積立て		30,000			△ 30,000				△ 30,000		
基金利息の支払								△ 7,507	△ 7,507	△ 7,507	
当期純剰余								35,649	35,649	35,649	
基金の償却	△ 30,000									△ 30,000	
基金償却準備金の積立て					25,000			△ 25,000			
社会厚生事業助成資金の積立て							100	△ 100			
社会厚生事業助成資金の取崩							△ 100	100			
土地再評価差額金の取崩								1,869	1,869	1,869	
基金等以外の項目の当事業年度 変動額（純額）											
当事業年度変動額合計	△ 30,000	30,000	—	40	△ 5,000	—	—	14	△ 4,945	△ 4,945	
当事業年度末残高	131,000	130,000	281	1,371	20,000	4,880	—	72,225	98,476	359,758	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	142,036	△ 1	△ 38,848	103,187	467,890
当事業年度変動額					
社員配当準備金の積立て					△ 4,957
損失てん補準備金の積立て					
基金償却積立金の積立て					
基金利息の支払					△ 7,507
当期純剰余					35,649
基金の償却					△ 30,000
基金償却準備金の積立て					
社会厚生事業助成資金の積立て					
社会厚生事業助成資金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					1,869
基金等以外の項目の当事業年度 変動額（純額）	△ 178,818	1	△ 1,869	△ 180,687	△ 180,687
当事業年度変動額合計	△ 178,818	1	△ 1,869	△ 180,687	△ 185,633
当事業年度末残高	△ 36,782	—	△ 40,718	△ 77,500	282,257

9. 剰余金処分決議書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度
当期末処分剰余金	72,210	72,225
計	72,210	72,225
剰余金処分額	37,604	35,813
社員配当準備金	4,957	4,167
差引純剰余金	32,647	31,646
損失てん補準備金	40	33
基金利息	7,507	6,513
任意積立金	25,100	25,100
基金償却準備金	25,000	25,000
社会厚生事業助成資金	100	100
次期繰越剰余金	34,605	36,411

10. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		平成18年度末	平成19年度末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		2,726	2,286	△440
危険債権		1,494	971	△523
要管理債権		1,764	1,603	△161
小計		5,985	4,861	△1,124
(対合計比)		(0.49)	(0.42)	(△0.07)
正常債権		1,210,166	1,153,502	△56,663
合 計		1,216,151	1,158,364	△57,787

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

[ご参考]貸付金に係わる自己査定結果について

(単位:百万円)

		Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
平成18年度末	償却・引当前	78,153	805	412
	償却・引当後	78,153	555	-
平成19年度末	償却・引当前	24,470	672	689
	償却・引当後	24,470	498	-

11. リスク管理債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	平成18年度末	平成19年度末	増減
破綻先債権額 ①	6	6	△0
延滞債権額 ②	4,112	3,167	△945
3ヵ月以上延滞債権額 ③	423	441	17
貸付条件緩和債権額 ④	1,318	1,145	△173
合計 (a) ①+②+③+④	5,862	4,760	△1,101
(貸付残高に対する比率)	(0.49)	(0.41)	(△0.08)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成19年度末が破綻先債権額466百万円、延滞債権額193百万円、平成18年度末が破綻先債権額221百万円、延滞債権額161百万円です。
2. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

[ご参考] 引当率について

(単位: 百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
一般貸倒引当金	216	130
個別貸倒引当金	912	822
合計 (b)	1,129	952
引当率 (b) / (a)	19.3%	20.0%

(注) 引当済以外の部分は、担保処分等により回収可能な債権です。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成18年度末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	819,009	591,431
基金等	352,897	348,977
価格変動準備金	10,750	12,950
危険準備金	9,112	12,112
一般貸倒引当金	216	130
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	194,943	△ 59,032
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 68	23,923
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	120,027
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	110,200	107,000
控除項目	—	—
その他	140,958	25,342
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	196,921	175,452
保険リスク相当額 R_1	39,665	27,324
予定利率リスク相当額 R_2	48,900	47,528
資産運用リスク相当額 R_3	138,179	118,618
経営管理リスク相当額 R_4	4,557	4,089
最低保証リスク相当額 R_7	1,148	1,127
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	—	9,885
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	831.8%	674.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「基金等」は貸借対照表の「純資産の部合計」から「評価・換算差額等合計」、「社員配当準備金繰入額」、「基金利息」、「役員賞与」、および「社会厚生事業助成資金」を控除した額を記載しております。また、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、平成18年度末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」及び「持込資本金等」は「その他」に含まれています)。
2. 平成19年度末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R_8 」を含めて算出しています(平成18年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しております。

13. 平成19年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	45,893	36,596
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	2,184	1,790
特別勘定計	48,078	38,386

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	0	991	0	842
変額保険（終身型）	19	137,279	18	131,189
合 計	19	138,271	19	132,032

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度末		平成19年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	1,184	2.6	498	1.4
有価証券	43,377	94.5	34,817	95.1
公社債	9,839	21.4	9,930	27.1
株式	18,965	41.3	13,349	36.5
外国証券	14,572	31.8	11,537	31.5
公社債	5,023	10.9	3,889	10.6
株式等	9,548	20.8	7,647	20.9
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他	1,331	2.9	1,280	3.5
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	45,893	100.0	36,596	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	平成18年度	平成19年度
	金額	金額
利息配当金等収入	895	899
有価証券売却益	3,771	3,825
有価証券償還益	—	4
有価証券評価益	7,405	2,477
為替差益	15	22
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	1
有価証券売却損	1,288	2,172
有価証券償還損	0	6
有価証券評価損	8,333	11,380
為替差損	20	27
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	0
収支差額	2,445	△6,355

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

個人変額年金保険については、実績はありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
経常収益	900,666	853,195
経常利益	77,573	37,267
当期純剰余	45,311	35,209
総資産額	6,305,397	5,985,184

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・連結子会社および子法人等数……………5社
 (会社名)
 - ・朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
 - ・朝日生命カードサービス株式会社
 - ・朝日生命キャピタル株式会社
 - ・朝日エヌベスト投資顧問株式会社
 - ・株式会社インフォテクノ朝日

なお、非連結の子会社および子法人等については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%
現 金 お よ び 預 貯 金		38,237	0.6	34,391	0.6
コ ー ル ロ ー ン		172,000	2.7	101,000	1.7
買 入 金 銭 債 権		85,944	1.4	103,205	1.7
金 銭 の 信 託		26	0.0	26	0.0
有 価 証 券		4,151,842	65.8	3,889,787	65.0
貸 付 金		1,194,340	18.9	1,151,669	19.2
有 形 固 定 資 産		556,645	8.8	521,673	8.7
無 形 固 定 資 産		25,530	0.4	27,717	0.5
再 保 険 貸 金		6	0.0	4	0.0
そ の 他 資 産		73,464	1.2	69,394	1.2
繰 延 税 金 資 産		8,384	0.1	87,180	1.5
支 払 承 諾 見 返 金		113	0.0	103	0.0
貸 倒 引 当 金		△ 1,138	△ 0.0	△ 970	△ 0.0
資 産 の 部 合 計		6,305,397	100.0	5,985,184	100.0
(負 債 の 部)					
保 険 契 約 準 備 金		5,545,482	87.9	5,455,002	91.1
支 払 準 備 金		45,086		44,766	
責 任 準 備 金		5,404,395		5,320,919	
社 員 配 当 準 備 金		96,001		89,316	
再 保 険 借 金		82	0.0	18	0.0
そ の 他 負 債		193,381	3.1	152,288	2.5
退 職 給 付 引 当 金		51,681	0.8	51,899	0.9
保 険 金 等 支 払 引 当 金		3,825	0.1	-	-
価 格 変 動 準 備 金		10,750	0.2	12,950	0.2
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		32,735	0.5	31,648	0.5
支 払 承 諾		113	0.0	103	0.0
負 債 の 部 合 計		5,838,052	92.6	5,703,911	95.3
(純 資 産 の 部)					
基 金		161,000	2.6	131,000	2.2
基 金 償 却 積 立 金		100,000	1.6	130,000	2.2
再 評 価 積 立 金		281	0.0	281	0.0
連 結 剰 余 金		102,798	1.6	97,412	1.6
基 金 等 合 計		364,080	5.8	358,694	6.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		142,036	2.3	△ 36,782	△ 0.6
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 1	△ 0.0	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金		△ 38,848	△ 0.6	△ 40,718	△ 0.7
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		103,187	1.6	△ 77,500	△ 1.3
少 数 株 主 持 分		77	0.0	79	0.0
純 資 産 の 部 合 計		467,344	7.4	281,272	4.7
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計		6,305,397	100.0	5,985,184	100.0

(4) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経常収益	900,666	100.0 %	853,195	100.0 %
保険料等収入	600,270		555,422	
資産運用収益	187,381		182,611	
利息および配当金等収入	134,218		134,490	
売買目的有価証券運用益	-		1,061	
有価証券売却益	41,517		37,406	
金融派生商品収益	-		787	
為替差益	696		320	
その他運用収益	8,467		8,546	
特別勘定資産運用益	2,480		-	
その他経常収益	113,015		115,160	
経常費用	823,093	91.4	815,927	95.6
保険金等支払金	606,666		570,744	
保険金	241,679		221,930	
年金	70,839		76,515	
給付金	105,818		104,404	
解約返戻金	156,229		155,419	
その他返戻金等	32,100		12,474	
責任準備金等繰入額	100		92	
社員配当金積立利息繰入額	100		92	
資産運用費用	30,988		70,662	
支払利息	2,755		3,326	
売買目的有価証券運用損	54		-	
有価証券売却損	6,487		17,234	
有価証券評価損	2,775		24,715	
金融派生商品費用	15		-	
貸倒引当金繰入額	-		141	
貸付金償却	7		10	
賃貸用不動産等減価償却費	6,083		6,058	
その他運用費用	12,809		12,567	
特別勘定資産運用損	-		6,606	
事業費用	120,735		120,805	
その他経常費用	64,602		53,622	
経常利益	77,573	8.6	37,267	4.4
特別利益	3,144	0.3	23,782	2.8
固定資産等処分益	2,046		23,782	
貸倒引当金戻入額	1,014		-	
その他特別利益	84		-	
特別損失	15,996	1.8	8,244	1.0
固定資産等処分損失	2,124		3,179	
減損損失	6,124		609	
保険金等支払引当金繰入額	3,825		-	
価格変動準備金繰入額	2,200		2,200	
社会厚生事業助成金	90		100	
その他特別損失	1,632		2,155	
税金等調整前当期純剰余	64,721	7.2	52,805	6.2
法人税および住民税等	629	0.1	630	0.1
法人税等調整額	18,748	2.1	16,933	2.0
少数株主利益	31	0.0	32	0.0
当期純剰余	45,311	5.0	35,209	4.1

(5) 連結基金等変動計算書

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却 積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
前連結会計年度末残高	161,000	100,000	281	65,927	327,209
当連結会計年度変動額					
社員配当準備金の積立て				△ 2,626	△ 2,626
基金利息の支払				△ 6,623	△ 6,623
当期純剰余				45,311	45,311
土地再評価差額金の取崩				808	808
基金等以外の項目の当連結 会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	－	－	－	36,870	36,870
当連結会計年度末残高	161,000	100,000	281	102,798	364,080

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	142,775	－	△ 38,040	104,735	69	432,014
当連結会計年度変動額						
社員配当準備金の積立て						△ 2,626
基金利息の支払						△ 6,623
当期純剰余						45,311
土地再評価差額金の取崩						808
基金等以外の項目の当連結 会計年度変動額（純額）	△ 738	△ 1	△ 808	△ 1,547	7	△ 1,539
当連結会計年度変動額合計	△ 738	△ 1	△ 808	△ 1,547	7	35,330
当連結会計年度末残高	142,036	△ 1	△ 38,848	103,187	77	467,344

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
前連結会計年度末残高	161,000	100,000	281	102,798	364,080
当連結会計年度変動額					
社員配当準備金の積立て				△ 4,957	△ 4,957
基金償却積立金の積立て		30,000		△ 30,000	
基金利息の支払				△ 7,507	△ 7,507
当期純剰余				35,209	35,209
基金の償却	△ 30,000				△ 30,000
土地再評価差額金の取崩				1,869	1,869
基金等以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	△ 30,000	30,000	—	△ 5,385	△ 5,385
当連結会計年度末残高	131,000	130,000	281	97,412	358,694

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	142,036	△ 1	△ 38,848	103,187	77	467,344
当連結会計年度変動額						
社員配当準備金の積立て						△ 4,957
基金償却積立金の積立て						
基金利息の支払						△ 7,507
当期純剰余						35,209
基金の償却						△ 30,000
土地再評価差額金の取崩						1,869
基金等以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	△ 178,818	1	△ 1,869	△ 180,687	1	△ 180,686
当連結会計年度変動額合計	△ 178,818	1	△ 1,869	△ 180,687	1	△ 186,071
当連結会計年度末残高	△ 36,782	—	△ 40,718	△ 77,500	79	281,272

(6) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	増減
破綻先債権額 ①	7	9	2
延滞債権額 ②	4,122	3,175	△947
3ヵ月以上延滞債権額 ③	423	441	17
貸付条件緩和債権額 ④	1,328	1,152	△176
合計 ①+②+③+④	5,881	4,778	△1,103
(貸付残高に対する比率)	(0.49)	(0.41)	(△0.08)

(注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成19年度が破綻先債権額466百万円、延滞債権額193百万円、平成18年度が破綻先債権額222百万円、延滞債権額161百万円です。

- 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(7) セグメント情報

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日)において、当社および連結子会社は、生命保険事業以外に投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。